

特許協力条約

549, 397

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

REC'D 29 SEP 2005

WIPO

PCT

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-04-52458	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/004566	国際出願日 (日.月.年) 30.03.2004	優先日 (日.月.年) 31.03.2003
国際特許分類 (IPC) IntCl. ⁷ D04B21/14		
出願人 (氏名又は名称) セーレン株式会社		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で 1 ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で 1 ページである。
(電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。 (実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 第 II 欄 優先権
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第 IV 欄 発明の單一性の欠如
 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第 VI 欄 ある種の引用文献
 第 VII 欄 国際出願の不備
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 26.10.2004	国際予備審査報告を作成した日 09.09.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐藤 健史
	4S 8933
	電話番号 03-3581-1101 内線 3474

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第1-12 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第3 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第1, 4 _____ 項*、27.01.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第1-6 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第2 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1、3及び4</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>1、3及び4</u>	有
	請求の範囲 _____	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1、3及び4</u>	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：J P 10-325056 A (セーレン株式会社) 1998.12.08
文献2：J P 58-168595 U (株式会社サカシタ) 1983.11.10

請求の範囲1, 3及び4に係る発明について

文献1及び2には、請求の範囲1, 3及び4に係る発明が記載乃至示唆されていない。

よって、請求の範囲1, 3及び4に係る発明は、新規性及び進歩性を有する。

請求の範囲

1. (補正後) 表裏の地組織とそれらを連結する連結糸とから成り、一方の地組織のループ数が他方の地組織のループ数よりも少ない立体構造絹編地に於いて、前記一方の地組織と他方の地組織が異なる編針数で編み立てられて、ループ数の少ない前記一方の地組織のループの間隔が他方の地組織の側より広く、かつこの一方の地組織のループ数がループ数の多い側の地組織の 30 ~ 75 % であることを特徴とする立体構造絹編地。
2. (削除)
3. ループ数の多い地組織が無地組織で、ループ数の少ない地組織が網目状組織である請求項 1 に記載の立体構造絹編地。
4. (補正後) ループ数の少ない地組織の目付けが、ループ数の多い地組織の目付けの 60 % ~ 150 % である請求項 1 又は 3 に記載の立体構造絹編地。